

広島経済大学

地域経済研究所年報

第23号
(2020年度)

広島経済大学地域経済研究所

目 次

はしがき

I	研究活動	1
1	外部研究費助成金事業	1
(1)	科学研究費助成一覧	1
2	研究員消息 餅川 正雄「新型コロナウイルスの感染拡大がもたらす子どもへの影響を考える」…	3
II	研究所委任事業	7
1	広島経済大学経済学会	7
(1)	『論集』の刊行	7
(2)	『磐石』の刊行	9
(3)	研究集会の開催	9
2	中四国商経学会	9
III	産学官連携・域学連携	10
1	令和2年度産学官連携・域学連携に関する調査結果一覧表	10
2	企業・行政などとの包括連携協定一覧	12
3	お好み焼き業界における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する実態調査	13
IV	その他	19
1	委員会	19
2	業務日誌	20
3	所蔵雑誌リスト	22
4	既刊行物	25
(1)	広島経済大学研究双書	25
(2)	広島経済大学地域経済研究所報告書	26
(3)	Discussion Papers	27
(4)	モノグラフ	29
(5)	広島経済大学地域開発研究所研究報告	29
(6)	地域開発研究資料	29
(7)	資料目録	29

は し が き

『地域経済研究所年報』（第23号）をお届けする運びとなりました。ご高覧いただければ幸いです。

地域経済研究所は、研究助成、調査研究成果の刊行、科学研究費助成金事業や一般的な助成に関わる業務並びに産学官連携推進に関する業務に取り組んでおります。その他、広島経済大学経済学会の委任事業として『論集』の刊行、卒業記念誌『磐石』の刊行、教員の研究推進のための研究集会の開催、中四国商経学会の本学の窓口業務などを担当しています。

令和2年度の地域経済研究所の活動の一端を振り返ってみますと、まず、科学研究費補助金の支援事業として、本学教員の科学研究費補助金の申請や採択後の機関委任事務を行っております。研究代表者として新規採択課題及び継続課題11件、分担者としての新規採択課題及び継続課題11件に対する研究支援を行っております。

産学官連携推進事業は、本学が地元企業と行う共同研究等の全学的な窓口としての業務を行っております。令和2年度には、地域経済研究所の初の主催事業として、オタフクソース株式会社との包括連携協定に基づき、お好み焼き産業の経営実態調査を実施いたしました。

広島経済大学経済学会の『論集』の刊行については、『経済研究論集』、『研究論集』いずれも第43巻第1号から3号の3冊が刊行されました。『経済研究論集』は、第43巻第2号を中野 安雄教授、第43巻第3号を山村 耕一郎教授の退任記念号として刊行しました。『研究論集』は、第2号を松井 一洋教授の退任記念号として刊行しました。論文掲載件数も『経済研究論集』17件、『研究論集』20件が寄せられ、各号とも充実した論集を刊行することができました。

研究集会は、教員の研究推進のために相互の知見を広め、研鑽を積むことを目的に開催されております。令和2年度はコロナ禍の影響により、開催回数が減りましたが、11月に1回開催することができました。委員の先生方はじめ関係各位のご尽力に感謝いたします。

地域経済研究所は、研究助成業務、産学官連携窓口業務等を通じて、地域経済発展のため一層努力する所存ですので、今後ともご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

令和3年4月

地域経済研究所長 細井 謙一

I 研究活動

1 外部研究費助成金事業

(1) 科学研究費助成一覧

【新規】

基盤研究 (C)

- 研究代表者：土屋 祐子（メディアビジネス学部 メディアビジネス学科・准教授）
研究課題：地域を語り拓くメディアコミュニケーション・エージェントの研究
課題番号：20K12555 助成金：165,555円

若手研究

- 研究代表者：石野 亜耶（メディアビジネス学部 ビジネス情報学科・准教授）
研究課題：ソーシャルメディアを利用した旅行計画者の行動のモデル化
課題番号：20K20091 助成金：182万円

【継続】

基盤研究 (C)

- 研究代表者：田中 章司郎（メディアビジネス学部 ビジネス情報学科・教授）
研究分担者：西井 龍映（長崎大学・教授）
研究課題：時空間統計モデルによる世界森林面積減少がもたらす社会経済的影響
課題番号：17K00064 助成金：104万円

- 研究代表者：宮岡 弥生（教養教育部・教授）
研究分担者：時本 真吾（目白大学・教授）、
時本 楠緒子（尚美学園大学・非常勤講師）、
Verdonschot RG（広島大学・助教）
研究課題：学習場面における人間の存在感の効果
課題番号：18K00857 助成金：195万円

- 研究代表者：宮畑 加奈子（教養教育部・教授）
研究課題：台湾における「歴史的建築物」のイノベーションによる地域振興の研究
課題番号：18K01403 助成金：52万円

- 研究代表者：前川 功一（大学院経済学研究科・名誉教授）
研究分担者：得津 康義（経済学部 経済学科・教授）
研究課題：非ガウス型構造VARモデルの統計理論と応用
課題番号：18K01555 助成金：65万円

- 研究代表者：高石 哲弥（教養教育部・教授）
研究課題：仮想通貨価格の統計的性質及びマルチフラクタル解析による時系列特性の研究
課題番号：18K01556 助成金：104万円

-
- 研究代表者：渡辺 泰弘（経営学部 スポーツ経営学科・准教授）
研究分担者：松本 耕二（経営学部 スポーツ経営学科・教授）
研究課題：保護者の関与と子どものスポーツ習慣形成に関する総合的研究
課題番号：18K10842 助成金：91万円

若手研究

- 研究代表者：角 裕太（経営学部 経営学科・助教）
研究課題：植民地統治と会計－南洋群島における燐鉱事業管理に焦点を当てて－
課題番号：19K13874 助成金：26万円
- 研究代表者：松榮 豊貴（経済学部 経済学科・助教）
研究課題：雇用期間の有限性を考慮したマクロ動学モデルの構築と雇用変動の研究
課題番号：18K12808 助成金：52万円
- 研究代表者：中川 梓（教養教育部・講師）
研究課題：第二言語学習者の認知変容における長期的観察－マルチコンピテンスの視点から
課題番号：18K12465 助成金：65万円

【分担金・新規】

基盤研究 (B) (補助金)

- 研究分担者：山本 貴裕（教養教育部・教授）
研究課題：抗争と粛清のアメリカ－19世紀北米ポピュリズムの起源をめぐる史的考察
課題番号：20H01335 助成金：32.5万円

基盤研究 (C)

- 研究分担者：土屋 祐子（メディアビジネス学部 メディアビジネス学科・准教授）
研究課題：次世代型ジャーナリズムのフェンドレイズをめぐる調査研究
課題番号：19K12698 助成金：26,804円
- 研究分担者：土屋 祐子（メディアビジネス学部 メディアビジネス学科・准教授）
研究課題：地域コミュニティに基づくメディア・デザイン実践の方法論に関する研究
課題番号：20K12544 助成金：26,461円

【分担金・継続】

基盤研究 (B) (補助金)

- 研究分担者：宮岡 弥生（教養教育部・教授）
研究課題：脳波解析による語用論的推理の実時間処理モデル構築ならびに心の理論との関わりの考察
課題番号：18H00669 助成金：102,226円
- 研究分担者：角 裕太（経営学部 経営学科・助教）
研究課題：日本羊毛工業史研究の拠点形成を目指して：生産・雇用・会計制度の形成・発展過程
課題番号：18H00877 助成金：6万円

●研究分担者：宮畑 加奈子（教養教育部・教授）

研究課題：中国の権威主義体制下における法の役割と限界についての比較研究

課題番号：19H01407 助成金：19.5万円

●研究分担者：平下 義記（経済学部 経済学科・准教授）

研究課題：「原爆報道」に関する基礎的研究

課題番号：19H04422 助成金：32.5万円

基盤研究（C）

●研究分担者：関 隆教（メディアビジネス学部 ビジネス情報学科・助教）

研究課題：企業成果をドライブする現場従業員のクリエイティビティの再定位

課題番号：19K01949 助成金：39万円

●研究分担者：石野 亜耶（メディアビジネス学部 ビジネス情報学科・准教授）

研究課題：AI支援によるESG情報のテキスト表現評価と裁量的開示行動に関する実証研究

課題番号：19K01991 助成金：39万円

●研究分担者：岡田 斎（経営学部 経営学科・教授）

研究課題：AI支援によるESG情報のテキスト表現評価と裁量的開示行動に関する実証研究

課題番号：19K01991 助成金：26万円

●研究分担者：田中 章司郎（メディアビジネス学部 ビジネス情報学科・教授）

研究課題：時空間データのスパースモデリングと実データへの応用による現象理解

課題番号：19K11861 助成金：13万円

2 研究員消息

新型コロナウイルスの感染拡大がもたらす子どもへの影響を考える

経営学部 経営学科 教授 餅川 正雄

1. はじめに

アメリカ人心理学者ユリー・ブロンフェンブレンナー（Urie Bronfenbrenner）が1970年代に提唱した「生態学的システム理論」（Ecological approach, Ecological Systems theory, Bio-ecological theory）があります。次の図に示すとおり、子どもの成長を理解する為には、子どもを取り巻くエコロジー全体を考慮する必要があるという教育学の世界では有名な理論です。

ブロンフェンブレンナーは、人が生活する中での社会的な環境変化が人の発達の変化に繋がるという概念を提唱しました。人はもともと生まれた時から社会の一員として生活するので、その社会システム

の中で、時間経過とともに影響を受けると言います。小さな環境から大きな環境までそれぞれが人の発達に影響を与えるという概念です。人の成長は社会システムの変化に大きく関わってくると主張しました。ブロンフェンブレンナーは人と相互作用する社会システムについて、2つのことを伝えていています。「4つの社会システム」と「1つの時間システム」を伝えていています。全部で発達に影響を与えるのは5つのシステムとなります。

5つの社会システムは、①マイクロシステム、②メゾシステム、③エクソシステム、④マクロシステム、⑤クロノシステムです。本稿ではこの5つの分類に沿って、新型コロナウイルスの感染拡大が子ども

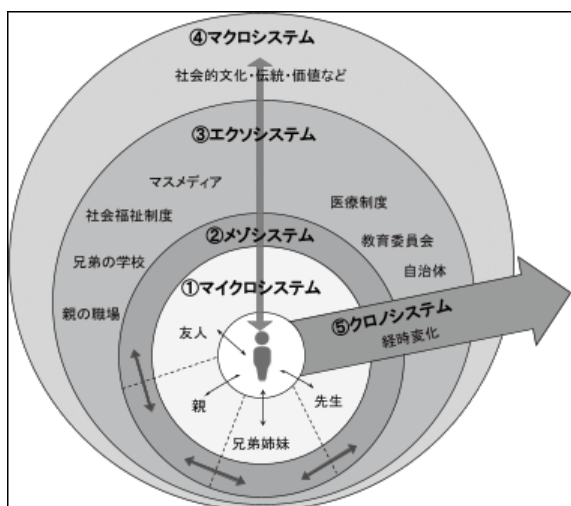


図 Child Development: An Active Learning Approach Second Edition (2014)

もの教育に与えた影響について、考えていきたいと思ひます。

2. マイクロシステム (Microsystem) の変化

最初に「マイクロシステム」の変化について考察します。マイクロシステムというのは、家庭や学校など、子どもが直接参加する場面で、親・友人・兄弟姉妹などとの交流のことです。子どもは周囲の人間との関わりの中で成長しています。「学校」では友達と遊びや学びの中で考え行動します。また、教員から褒められ(叱られ)たりしながら活動します。「家庭」では、弟や妹の面倒を見たり、兄や姉から世話を受たりします。また、家事の掃除や洗濯などの一部を手伝うこともあります。要するに、子どもは、様々な対人関係を経て成長していくということです。そのため、どの様な関わり合いがあるかによって、それぞれの子どもの成長軌道は異なることになります。

新型コロナ感染拡大により、マイクロシステムは、どのように変化したのかを考えてみたいと思ひます。学校において子どもたちは、マスクをつけたままの時間が増えています。その結果、①「非言語のコミュニケーション」が絶たれ、友達や先生の顔の表情がわかりにくく、不安感を覚える子どもたちも多くいます。他にも、②長期間の休校措置によって、友達作りに悩む子どもの声もあります。学力低下の問題だけでなく、学校への帰属意識も希薄化していることが予想できます。③コロナ対策のため、ペア学習やグループ活動も減って、話し合いを通し

て理解を深めたり、お互いに学び合ったりする機会も減っています。④大学でもパソコンを利用した遠隔授業の実施によって、学生同士の交流は極めて限定的なものとなり、孤立感を増幅させることになりました。特に親元を離れて一人暮らしを始めた学生は、近くに相談できる親しい友人がいないため、情報交換の機会さえも乏しく、学習意欲も低下してくるようになったのです。

3. メゾシステム (Mesosystem) の変化

第二番目に、メゾシステムの影響について考察します。このメゾシステムとは、二つ以上のマイクロシステムの交流が相互作用する環境のことです。例えば、家庭と学校の連携などをイメージすれば分かり易いでしょう。子どもが家庭で保護者や兄弟姉妹との交流から学んだことは、彼らの学校での言動にも反映します。同様に、友人や教員との関わり方が、家庭で保護者・兄弟姉妹にとる行動も変えていきます。他にも、教員が保護者との個人面談で子どもの学校での様子を共有することで、保護者が家庭で気をつけて見守る観点も変わってきます。

新型コロナ感染拡大により、メゾシステムは、どのように変化したのかを考えてみたいと思ひます。コロナ感染予防の一環とし、保護者会や個人面談、学校行事などを中止とする学校も少なくありません。子どもの学校での成長や様子を保護者と共有する機会がなくなっています。つまり「保護者と教員の連携機会」が制限されていると言えます。筆者は、これは保護者にとって不安材料の一つになっていると考えています。保護者も子どもと接する時に何に気を付ければいいのか、不安になる方もいるかもしれません。逆に、家庭での出来事によって、子どもの言動に変化が現れた時、教員が家庭で何が起きているのかを把握するために頻繁に家庭訪問をするなど、以前より時間と労力を要しています。

4. エクソシステム (Exosystem) の変化

第三番目に、エクソシステムについて考察します。エクソシステムとは、子どもが直接参加しない場面で、彼らの成長に間接的な影響を与える要因のことです。「親の職場」や「教員養成」など、子どもが直接関わる保護者・教員などが影響を与える事柄です。例えば、保護者の残業が続き、大きなスト

レスが溜まっている状態では、帰宅後の子どもとの関わる時間が極端に短くなります。教員については、個々人の力量（教育実践技術）に大きく左右されると思いますが、教育委員会や学校がどのような教員研修を実施しているのかが問題です。これは教員のスキルの成長を左右し、結果的に、子どもたちが受けられる教育を変えていくからです。教員自身は常に学び（汗をかいて）、一生懸命に取り組んでいます。

新型コロナ感染拡大により、エクソシステムは、どのように変化したのでしょうか。①コロナは大人の働き方の様々な変化が発生しました。保護者の「テレワーク」導入に伴って、コロナ以前より親子の関わり合いが増えた家庭もあるでしょう。逆に、不安定な経済状況の影響によって収入が激減し、結果的に子どもの生活が変化した例も多くあります。また、②休校の混乱下、各自治体の動きによって、「教員」のオンライン学習への取り組みに差が出ました。教員の立場から述べるならば、誰もが「オンライン学習」というもの自体が初めての経験であり、しばらくは暗中模索の状態だったのです。しかし、一定の期間が経過して知識と経験が積み上げられていくと、曲がりなりにも出来るようになったのです。しかし、対面授業と同程度の学習成果が上がったのかどうかは検証されていないという課題は残っています。結果的に、休校中の学習経験は、地域や学校によって大きく異なるだけでなく、家庭（保護者）と個々の担当教員によって様々なものとなったことは事実です。

5. マクロシステム (Macrosystem) の変化

第四番目に、マクロシステムについて考察します。マクロシステムというのは、社会的文化・価値や社会の経済状況などのことです。経済が安定していて、教育に十分な予算を充てている国では、教育改革や学習成果の向上に取り組み易いでしょう。

今回のパンデミックに伴い、社会全体の教育に対する考え方・価値に変化が起きています。その変化とは何かを整理しておきたいと思います。

- ①新型コロナの感染拡大は、保護者の役割の重要性を再認識する機会となった。「保護者は子どもの教育において学校（教員）のパートナーである」という考え方が社会に広がり

つつあると言えます。

- ②遠隔授業への注目度が高まり、教育の新しい可能性が見えてきている。

今後は、対面型の授業だけでなく、パソコンを活用したりリモート授業も組み合わせた「ハイブリッドな教育」が望ましいのではないかという見解もあります。

- ③教育の公平性や教育格差の是正への関心が高まり、社会全体で議論が増えている。

インターネットの環境を準備できない家庭がある場合、どのように支援するのが課題です。

6. クロノシステム (Chronosystem) の変化

第五番目に、クロノシステムについて考察します。このクロノシステムというのは、時間・時代の影響のことです。子ども自身の時間軸における変化や社会での変化や出来事です。子ども本人に関わる変化で言えば、思春期の経験や妹・弟の誕生でお兄ちゃん・お姉ちゃんになる経験です。外的な時間要因では、時代的なテクノロジーの発展や歴史的出来事などがあります。

世界中の人々を脅かす新型コロナ感染拡大は、間違いなく歴史的な出来事と言えます。それゆえに、クロノシステムでの大きな変化と捉えることができます。また、このパンデミックがもたらす子どもへの影響は彼らの年齢（子ども自身の時間軸）によって異なります。

例えば、①幼い子どもは、新型コロナの社会的影響を十分に理解していないため、そこまで不安感に駆られていないでしょう。しかし、大人の行動や表情の変化に敏感な子どもは、その空気感から異常事態の発生を感知して、不安定な精神状態になっているかもしれません。

②幼稚園児も、当然のようにマスクを着用しています。マスクをしたままでの会話が継続するため、脳や言語の発達に大きな影響を受けている恐れも否定できないでしょう。言葉を発する時期が遅くなっていることも考えられます。言葉だけでなく、表情を見て相手の気持ちを察する能力が身に付き難いということです。

③小学生は、経済状況の悪化などをある程度理解することができるため、悲観的な感情に陥っている子どもが多く存在するかもしれません。兄や姉がい

れば、彼らの言動から影響を受ける存在です。

④中学生は、高等学校への進学を控えているだけでなく、肉体・精神ともに大きく成長する「疾風怒濤」の嵐のような時期にあります。最も大事な時期であるにも拘わらず、勉強や部活動に集中できなくなる生徒が多くなる恐れがあります。妹や弟がいれば、彼らに影響を与える存在になっています。

⑤高校生は、大学進学や就職という進路決定の山場を迎えます。勉強や部活動に時間が割かれるだけでなく、学校行事や趣味などを通して仲間との密接な交流や異性との交際がみられる大切な時期です。中学生と同じように、勉強や部活動に集中できなくなる生徒が多くなる恐れがあります。妹や弟がいれば、彼らの相談相手になったり、モデルとしての存在になったりしています。

⑥大学生は、将来の進路（職業）を選択する最終段階です。コロナ感染拡大によって、就職先として目標としている企業（業界）の状況が急激に変化することも視野に入れておく必要があります。大学生の場合は、一定のライフスキルがあるため、スマホやパソコンを活用してパンデミックに柔軟に順応していることも想定できます。

7. まとめにかえて

ブロンフェンブレンナーは、個人が一生涯の中で経験する様々な社会的な変化を発達の説明要因として考えました。人間は生まれた時から社会システムの中に存在しますが、時間的経過につれてより上位の社会システムと相互作用をするようになります。つまり最初は生まれてからは親と子という最小単位の影響しか受けない訳ですが、成長につれて影響を受ける範囲が大きくなっていくという考え方です。影響を受けることが良い悪いと言っている訳ではなく、避けることができないという考え方です。この相互作用する社会システムの変化が人間の発達の要因であると考えました。この「生態学的システム理論」の欠陥は、「人間の変化」に焦点が当てられていないことです。それは別の理論が必要だということですが、筆者の個人的な見解ではありますが、人間は環境の変化に対応して自ら変化し続けるものだという概念を強調してもよかったですのではないのでしょうか。

例えば、周知のとおり私立高校の授業料は実質的

に無償化されるという変化が発生しました。この環境の変化によって、広島県の公立高校入試の志願倍率が下がり、多くの高校・学科で定員割れを起しています。なぜ、広島県教育委員会や各高校は、あらかじめ定員割れを予測して戦略的な対応をしなかったのでしょうか。「考えていたが、何もできなかった」という回答があるでしょう。「定員割れが起きるとどうなるのか？」という質問があると思います。筆者の率直な意見でしかありませんが、『教員の指導は大変な事態になる恐れがある』と、問題行動が多発することを本気で覚悟する必要があるということです。少なくとも、学校・学科の評価は、大きくダウンすることは間違いないでしょう。

大学のことも述べておきたいと思います。筆者はすべての大学の授業料無償化を早期に実現して欲しいと願っている者の一人です。希望すれば「だれもが高等教育を受けることができる」という状態にしなければならないと考えています。「変化を予測して万全の準備をすることが重要である」ことを指摘しておきたいと思います。仮に授業料が完全に（国公立・私立ともに）無償化となった場合に、勤務する大学（学部・学科）が高校生に選ばれる存在になっているのか（どんな魅力があるのか？）ということを考えて準備するのは、それは教育の内容（カリキュラム）が問われることであり、教育の質と量によって各大学が競争することになることは間違いないでしょう。「前向きな教育改革を断行しているのか？」が問われるということです。筆者は、各大学のもつブランド力だけで選ばれるということは、漸減していこうと予測しています。

この拙稿を読まれた人の中には、次のダーウィンの言葉を思い出す人もあると思います。

『最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるのでもない。唯一生き残ることが出来るのは、変化できる者である』

Ⅱ 研究所委任事業

1 広島経済大学経済学会

(1) 『論集』の刊行

『広島経済大学経済研究論集』、『広島経済大学研究論集』共に計画どおり刊行した。

『広島経済大学経済研究論集』 第43巻 第1号 (2020年7月)

- 論 説 永田 智章 新型コロナウイルス感染症ショックとプロバスケットボールリーグの戦力均衡
—B.LEAGUE と NBA における2019-20シーズン中断の経験—
- 関 隆教 内発的モチベーションと創造的な取り組みに対する外的報酬が営業担当者の
クリエイティビティに及ぼす影響
- 白 娜仁格日樂 欧米小売大手の中国市場における販売方策の特徴
- 令和元年度博士学位論文要旨
- 馮 萌芸 中国の金融制度改革と中国商業銀行のリスク管理

『広島経済大学研究論集』 第43巻 第1号 (2020年7月)

- 論 説 内海 和雄 スポーツ事故における傷害補償制度の国際比較研究 (1/4)
—日本, ニュージーランド, イギリス, スウェーデンを対象に—
- 胤森 裕暢、波多野 徹、杉原 慶一
カリキュラム・マネジメントを充実させる校内研修
—研究授業を通じたルーブリックづくりを中心にして—
- 餅川 正雄 日本の相続法における単純承認と限定承認に関する研究
- 松田 亮、田村 孝洋
スプリントにおける伸張反射プログラムが陸上競技選手のパフォーマンス
向上に及ぼす有用性 —異なるトレーニング環境が加速能力に与える影
響について—
- 資 料 松本 耕二、渡辺 泰弘
スポーツ推進委員の活動意識に関する調査報告
- 尾方 剛 マラソングランドチャンピオンシップ 兼 東京2020オリンピック日本代表
選考競技会 兼 第103回日本陸上競技選手権大会(東京都)視察報告
—男子マラソン種目に着目して—

『広島経済大学経済研究論集』 第43巻 第2号 中野 安雄教授 退任記念号 (2020年11月)

- 中野 安雄教授 写真・略歴・業績
- 一橋 信之 中野 安雄先生のご退任によせて
- 論 説 中川 栄治 アダム・スミスの「商業的社会」
- 前川 功一 構造 VAR モデルの識別性と推定 (I)
—正規性誤差項の場合—
- 永田 智章 プロバスケットボールの試合における勝利の値段
—B.LEAGUE の年俸と勝数の関係—
- 関 隆教 営業におけるクリエイティビティとルーティン化の関係
—外的報酬による調整効果の検討—

『広島経済大学研究論集』 第43巻 第2号 松井 一洋教授 退任記念号 (2020年11月)

- 松井 一洋教授 写真・略歴・業績
- 北野 尚人 松井 一洋先生のご退任によせて
- 松井 一洋 歴史の目撃者として —感染症時代を生きる—
- 論 説 内海 和雄、川井 圭司、中村 周平
ニュージーランドのスポーツ傷害補償制度

胤森 裕暢、松岡 美香、重 秀雄

中学校社会科教師の授業づくりを推進する校内研修 —「熟練期」社会科教師と同僚社会科教師、社会科教育学教師が対話する授業研究—

平岡 賢治、野本 純一

児童・生徒の数学的活動を促す授業づくりに関する研究
—数と式の教材研究を通して—

餅川 正雄 日本の相続法における相続分の譲渡に関する研究

石野 亜耶 ソーシャルメディアを利用した広島における訪日外国人旅行者の行動分析

研究ノート

宮畑 加奈子 嚴重特殊傳染性肺炎防治及紓困振興特別條例
(新型コロナウイルス感染症の予防, 治療及び救助, 振興特別条例) (条文仮訳)

宮地 英和、寺川 純

職場のコミュニケーションを改善するための UX デザインの開発

『広島経済大学経済研究論集』 第43巻 第3号 山村 耕一郎教授 退任記念号 (2021年3月)

山村 耕一郎教授 写真・略歴・業績

丹羽 啓一 山村 耕一郎先生のご退任によせて

論 説

Eiji Nakagawa Adam Smith's Causal Explanations of the Variations in the Value of Commodities in the Progress of Improvement : Rent Theory and Value Analysis (1)

上野 信行

内示理論
—不確実な需要環境における先行需要予測情報の活用法の体系化—

田浦 元

中国・四国地方における新型コロナウイルスの企業経営への影響についての
時系列マイクロデータ分析

永田 智章

B1リーグ昇格の経済分析
—広島ドラゴンフライズの財務健全化通知表—

平本 賢了

海洋水産大臣スシ・プジヤストゥティ (Susi Pudjiastuti) の挑戦
—インドネシアにおける水産業発展のための取り組み—

細井 謙一

コロナ禍における広島市お好み焼き店の業績の現状と地域格差
—宴会对応型名物化ビジネスモデルの逆機能化—

福田 正太郎

マンションの管理組合を法人税法上、法人とみなし、共用部分へのアンテナ
設置収入を収益事業として課税した事例

研究ノート

前川 功一

非ガウス型構造 VAR モデルにおける尤度比及び Wald 検定について
—シミュレーション分析—

研究集会報告

広田 堅志

付加価値貿易からみた米中貿易不均衡の実態

経済研究論集

第43巻 総目次

『広島経済大学研究論集』 第43巻 第3号 (2021年3月)

論 説

内海 和雄

スポーツ事故における傷害補償制度の国際比較研究 (2/4)
—イギリスを対象に—

George R.Harada

Constitutional Perspectives on Changes Occurring in Contemporary
Japanese Society (2) — Article 25 and the Right to Livelihood —

平岡 賢治、野本 純一

児童・生徒の数学的活動を促す授業づくりに関する研究 (2)
—平面図形の教材研究を通して—

餅川 正雄

日本の相続法における相続回復請求権に関する研究

坂水 貴司

佼成図書館蔵『めうほふれんげきやう』の「入声

研究ノート

渡辺 勇一

明治期の新聞が伝える広島野球創成期

研究論集

第43巻 総目次

※論集のバックナンバーは、広島経済大学オフィシャルサイトから広島県大学共同リポジトリ (HARP) にリンクが張られており、インターネット上で公開されています。

広島経済大学大学紹介—研究

<https://www.hue.ac.jp/about/research/index.html>

広島県大学共同リポジトリ (HARP) <http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/hue/>

(2) 『磐石』の刊行

本学の学部学生の卒業記念誌として『磐石』（第44号）を刊行し、卒業生全員に配布した。『磐石』の内容は、ゼミ毎の卒業論文題目、ゼミ教員の学生へのコメント及びゼミ生の卒業メッセージ、推薦卒業論文で構成している。

『磐石』第44号（2021年3月）推薦卒業論文

沖原 孝（経営学部 経営学科・細井 謙一ゼミ）

「顧客ロイヤルティ向上の副作用：他尊感情の低下に起因する排他的行動」

楳田 遼（経営学部 経営学科・岡田 斎ゼミ）

「人間とAIは共存できるかービジネスAIとオーグメンテーションー」

有田 瑠輝也（メディアビジネス学部 ビジネス情報学科・石野 亜耶ゼミ）

「就職活動における企業と学生の求める人材像の相違点分析」

(3) 研究集会の開催

第1回 令和2年11月26日（木） 於 プレゼンテーションコート（明德館7階）

司 会：岡田 斎（経営学部 経営学科・教授）

報 告：広田 堅志（経営学部 経営学科・教授）

テーマ：「付加価値貿易からみた米中貿易不均衡の実態」

※研究集会の報告要旨は、『広島経済大学経済研究論集』に掲載されています。



2 中四国商経学会

本学会は、日本学術会議協力学術研究団体であり、1959年に「中国・四国地方における経済学、商学及び経営学の研究者間において、研究の交流と相互の親睦をはかること」を目的に発足された。既に半世紀以上にわたって、当該分野の研究発表とともに地域が抱える課題の研究発表の場として、毎年12月に研究大会を開催している。

2018年度から中四国商経学会の事務局は下関市立大学に移り、2020年度第61回大会は岡山大学で実施された。本学の中四国商経学会会員は26名である。

Ⅲ 産学官連携・域学連携

1 令和2年度産学官連携・域学連携に関する調査結果一覧表

教員名等	内 容
幸田圭一朗	<p>【学外委員・役員等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国経済連合会 人材育成専門部会（分科会2）：メンバー
瀬戸 正則	<p>【調査・研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「(株)コーポレーションパールスター」経営者対象ヒアリング調査（於）広島県安芸津町（2020年4月、9月、11月） ・東広島市社会福祉協議会・東広島ビジネスサポートセンター Hi - Biz 各代表者対象ヒアリング調査（於）東広島市（2020年9月） ・「全国農業協同組合連合会（JA全農）中四国広域農機事業所」所長対象ヒアリング調査（於）岡山市（2021年2月） ・「(株)静岡県セイブ自動車学校」「(株)ニッター」「アルケリス(株)」各社経営者との「コロナ禍に負けない経営の実践」に係る意見交換・情報収集（於）広島市（2021年3月） <p>【論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【招待論文】「理念主導型経営の制度的機能」『2020年度日本マネジメント学会第81回全国研究大会研究報告集 [デジタル版]』 pp. 20～26（2020年5月） ・【招待論文】「理念主導型経営の制度的機能」『日本マネジメント学会『経営教育研究』第24巻第1号、pp. 27～39（2021年2月） <p>【学会発表】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【招待発表】日本マネジメント学会 第1回関東部会「理念主導型経営の制度的機能」（オンライン開催担当）文京学院大学（2020年9月） ・【招待発表】日本経営学会 第95回大会統一論題に向けた研究会「持続可能な理念主導型経営に関する一考察 - 中小製造業の制度的機能に着目して -」（オンライン開催担当）同志社大学（2020年11月） <p>【講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「広島県労働協会」主催『人材育成セミナー』『人・組織を活かす持続的経営セミナー』講師（於）広島市（2020年11月） <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本ベンチャー学会」緊急提言『新型コロナウイルス禍からの復活 - 課題解決先進国として、我が国は再びベンチャー大国を目指す』策定への参画（2020年11月） <p>【学外委員・役員等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本マネジメント学会」第1回理事会（オンライン開催）（2020年7月） ・「日本マネジメント学会」第2回理事会（オンライン開催）（2020年9月） ・「日本ベンチャー学会」第53回理事会（オンライン開催）（2020年9月） ・「(公財)ひろしま産業振興機構」令和2年度 第1回経営委員会（於）広島市（2020年10月） ・「日本ベンチャー学会」第54回臨時理事会（オンライン開催）（2020年11月） ・「日本ベンチャー学会」第55回理事会（オンライン開催）（2020年12月） ・「九州経済学会」理事会（オンライン開催）（2020年12月） ・「日本マネジメント学会」第3回理事会（オンライン開催）（2021年3月） ・「(公財)ひろしま産業振興機構 令和2年度 第2回経営委員会（於）広島市（2021年3月）
田浦 元	<p>【論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「緊急事態宣言下における新型コロナウイルスの企業経営への影響についての多重クロス分析」（『企業環境研究年報』、第25号）（2020年12月） ・「中国・四国地方における新型コロナウイルスの企業経営への影響についての時系列マイクロデータ分析」（広島経済大学『経済研究論集』、第43-3号）（2021年3月） <p>【書籍等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業家同友会「同友会景況調査報告」報告書（第132号）（2020年4月） ・中小企業家同友会「同友会景況調査報告」報告書（第133号）（2020年7月） ・中小企業家同友会「同友会景況調査報告」報告書（第134号）（2020年10月） ・中小企業家同友会「同友会景況調査報告」報告書（第135号）（2021年1月） <p>【メディア関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ポストコロナ社会に向けた企業の取り組み」（中小企業家新聞、2021年2月15日号） <p>【学外委員・役員等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業家同友会全国協議会企業環境研究センター委員（2020年4月） ・広島県中小企業家同友会 委員会・勉強会講師（2020年6月）
田中章司郎	<p>【学外委員・役員等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理学会情報規格調査会 SC32専門委員会委員
胤森 裕暢	<p>【論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「カリキュラム・マネジメントを充実させる校内研修—研究授業を通したルーブリックづくりを中心にして—」『広島経済大学研究論集』第43巻第1号

教員名等	内 容
胤森 裕暢	<p>【書籍等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第3章 中学校社会科・高等学校公民科の教師－多様な子供や社会に応える教師はどのような働きが求められ、そのためにどのような資質や能力が必要で、それをどのように獲得するのか－」『中学校社会科教育・高等学校公民科教育』学術図書出版社 <p>【講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県総合教育センター「中堅教諭等資質向上研修（高等学校）」（道德教育）講師 ・滋賀県総合教育センター「初任者研修〔高等学校〕（道德教育）」講師 ・岡山県総合教育センター「令和2年度『心豊かなおこやまっ子』育成研修講座」（高等学校）講師 ・広島市教育委員会教育センター研修（臨時的任用教諭研修、研究主任研修、子どもの学習意欲を高める授業探究研修） ・広島市教育委員会教育センター拡大指導主事研修会及び教育研究指導主事会講師 ・広島県立学校（三原東高等学校、音戸高等学校）校内研修講師 ・広島市立学校（久地南小学校、国泰寺中学校、祇園中学校、安佐南中学校、五月が丘中学校、瀬野川中学校、美鈴が丘高等学校）校内研修講師 ・福山市立精華中学校区研修講師 ・教育ネットワーク中国公開講座「これからの教師像」コーディネーター <p>【学外委員・役員等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市教育委員会「平和教育プログラム改訂会議」（令和2年度）構成員（学識経験者） ・広島市教育委員会「広島市教員等育成に関する協議会」構成員 ・広島市教育委員会広島市教育センター研究指導者 ・竹原市学校適正配置懇話会委員 ・広島県立三原東高等学校 学校運営協議会委員長 ・広島市立美鈴が丘高等学校 学校協力者会議委員 ・一般社団法人教育ネットワーク中国「運営委員会・教育連携事業部会」委員（「これからの教師像」主担当） ・東京書籍 平成33年度発行予定中学校道徳科教科書『新しい道徳』編集協力者
藤谷 則夫	<p>【調査・研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸備線を活用した庄原駅周辺地域の活性化調査（2020年12月） <p>【ゼミ活動・授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸備線を活用した庄原駅周辺地域の活性化調査（2020年6月～11月） <p>【論文】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸備線を活用した庄原駅周辺地域の活性化調査報告（2020年12月） <p>【学会発表】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7回地域活性学会中国四国支部 研究発表（学生発表）（2020年12月）
細井 謙一	<p>【学外委員・役員等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般財団法人お好み焼アカデミー 理事 ・公益財団法人広島市産業振興センター 理事 ・株式会社テレビ新広島 番組審議会 委員（副委員長）
地域経済研究所	<p>【調査・研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市お好み焼き店実態調査（2020年4月度）（2020年5月） ・広島市お好み焼き店実態調査（2020年8月度）（2020年9月） ・広島市お好み焼き店実態調査（2020年12月度）（2021年1月） <p>【ウェブサイト等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島市お好み焼き店実態調査報告書（広島経済大学ホームページで公開）（2020年4月度）（2020年6月） ・広島市お好み焼き店実態調査報告書（広島経済大学ホームページで公開）（2020年8月度）（2020年10月） ・広島市お好み焼き店実態調査報告書（広島経済大学ホームページで公開）（2020年12月度）（2021年2月）

2 企業・行政などとの包括連携協定一覧

連携先	協定締結日	内容等
広島銀行	2005年12月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化に関する業務協力 ・ベンチャー・ビジネスに対する投資・融資支援等 ・技術相談や共同研究等に関する業務協力
安佐南区役所	2008年12月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりの推進、教育・文化・スポーツの振興及び健康づくり推進
広島市信用組合 社団法人全国信用組合中央協会	2009年3月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化に関する業務協力 ・産学連携にかかる具体的な方策 ・大学生の教育支援等
一般財団法人ひろぎん経済研究所	2017年3月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化に関する連携協力 ・産業活性化に関する連携協力 ・共同研究等に関する連携協力 ・大学生の教育支援と人的交流の促進等
公益財団法人中国地域創造研究センター	2017年3月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化に関する連携協力 ・産業活性化に関する連携協力 ・共同研究等に関する連携協力 ・大学生の教育支援と人的交流の促進等
田中電機工業株式会社	2018年5月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化に関する連携協力 ・産業活性化に関する連携協力 ・共同研究等に関する連携協力 ・大学生の教育支援と人的交流の促進等
新庄みそ株式会社	2018年6月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化に関する連携協力 ・産業活性化に関する連携協力 ・共同研究等に関する連携協力 ・大学生の教育支援と人的交流の促進等
オタフクソース株式会社	2019年11月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化に関する連携協力 ・産業活性化に関する連携協力 ・共同研究等に関する連携協力 ・大学生の教育支援と人的交流の促進等
一般財団法人お好み焼アカデミー	2019年12月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化に関する連携協力 ・産業活性化に関する連携協力 ・共同研究等に関する連携協力 ・大学生の教育支援と人的交流の促進等
株式会社サンフレッチェ広島	2021年1月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う若者の教育・人材育成に関すること ・スポーツ分野の学術研究に関すること ・スポーツ普及及び振興に関すること ・地域の産業の振興及び地域の活性化に関すること ・その他 相互に連携することが必要と認められる事項に関すること

3 お好み焼き業界における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する実態調査¹

お好み焼き産業は、広島県の戦後の復興を支えたソウルフードであるだけでなく、飲食業・観光業を中心に広島県の経済を支える大変重要な産業である。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界的に人の移動が制限され観光業が大きな制約を受け、また会食時の会話が感染拡大の一因とされたことから飲食業も営業自粛を求められるなど、広島のお好み焼き産業は大変大きな打撃を受ける事態となった。

こうした事態を受け、地域経済研究所では、お好み焼き業界における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する実態調査を実施した。2020年4月度、8月度、12月度の三回にわたって実施された。（この調査は、調査開始から1年となる、2021年4月度

の状況についても、実施される予定である。）

この調査の結果については、本学ホームページにおいて既に公開されており、マスコミ等でも複数回にわたり取り上げられた。また、地域経済研究所では、2021年4月度の調査が終了した時点で、計4回分の調査結果について、改めて報告書を刊行する予定である。調査の概要と、調査結果の要点は以下のとおりである。

(1) 調査概要

調査対象は広島市内のお好み焼き店であり、店舗単位の調査である。詳細は表1のとおりである。（回答店舗の属性等については、各月度の報告書を参照）。

【表1：調査概要】

	4月度	8月度	12月度
調査期間	4月1日から30日	9月5日から18日	12月25日から1月12日
調査対象	868店舗	863店舗	826店舗
回答数	205店舗	140店舗	123店舗
回収率	23.62%	16.22%	14.89%

(2) 主な調査結果

①売上高前年同月比の推移

2019年の売上に対する、2020年の各調査月度の売上前年同月比は、表2のとおりである。2020年4月

には前年同月比56.60%まで落ち込んだものの、8月には71.78%まで回復。しかし12月には再び66.47%まで落ち込んだ。3期間の平均は65.0%であった。

【表2：売上高前年同月比の平均値の推移】

	4月度	8月度	12月度
売上高前年同月比	56.60%	71.78%	66.47%

②商品別売り上げ構成比

各月度の売り上げ全体を100として、「お好み焼

き」、「お好み焼き以外の料理」、「ドリンク」、「その他」の4タイプの商品の構成比をたずねた。

【表3：商品別売り上げ構成比の推移】

	お好み焼き			お好み焼き以外の料理			ドリンク			その他		
	4月	8月	12月	4月	8月	12月	4月	8月	12月	4月	8月	12月
2019年	61.25%	66.22%	62.17%	18.19%	15.94%	15.71%	19.27%	17.89%	18.95%	1.08%	1.17%	3.23%
2020年	71.53%	68.63%	74.37%	15.07%	13.50%	10.54%	11.57%	15.29%	11.03%	1.62%	2.01%	3.36%
差	+10.28	+2.40	+12.20	-3.12	-2.45	-5.17	-7.70	-2.60	-7.92	+0.54	+0.85	+0.13

¹ この調査には、調査概要に示した通り、延べ468店舗のお好み焼き店の皆様からご回答いただきました。コロナ禍の渦中にありながら、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をいただいたことに対し、ここに記して感謝の意を表します。大変ありがとうございました。またこの調査は、オタフクソース株式会社と広島経済大学との包括連携協定に基づいて、同社の支援によって実施されたものです。さらにこの調査に先立ち、複数のお好み焼き店に事前調査にご協力いただきました。また調査実施後には、報告書の内容について多くの報道機関に取り上げていただき、お好み焼き業界の窮状に関する理解の促進につながりました。こうした関係者のご支援とご協力につきましても、ここに記して感謝の意を表します。大変ありがとうございました。

2020年4月度には、お好み焼きの構成比が、前年同月比+10.28ポイントと大きく伸び、お好み焼き中心の商品構成になったことが分かる。この傾向は8月にはほぼなくなるが、12月には再び前年同月比+12.20ポイントとなり、お好み焼中心の商品構成となる。これとは逆に、ドリンクは、4月の前年同月比が-7.70ポイントと落ち込み、8月にはほぼ通常通りになり、12月に再び-7.92ポイントと落ち込

む。こうしたことから、業績が大きく落ち込む月は、お好み焼きの比率が増加して、ドリンクが減少するという傾向があることがうかがえる。

③営業形態別売り上げ構成比

各月度の売り上げ全体を100として、「店内飲食」、「持ち帰り」、「出前」、「デリバリーサービス」、「その他」の5タイプの営業形態の構成比をたずねた。

【表4：営業形態別売り上げ構成比の推移】

	店内飲食			持ち帰り			出前			デリバリーサービス			その他		
	4月	8月	12月	4月	8月	12月	4月	8月	12月	4月	8月	12月	4月	8月	12月
2019年	73.24%	70.51%	71.92%	19.64%	22.30%	22.92%	6.47%	5.90%	4.10%	0.58%	0.76%	0.50%	0.13%	0.61%	0.35%
2020年	47.54%	59.28%	53.51%	41.27%	30.71%	37.48%	9.02%	6.02%	5.29%	1.68%	1.78%	2.88%	0.24%	1.37%	1.09%
差	-25.70	-11.22	-18.41	+21.63	+8.41	+14.56	+2.55	+0.12	+1.19	+1.10	+1.02	+2.39	+0.11	+0.77	+0.74

全期間を通して、「店内飲食」が大幅に減少し、「持ち帰り」が大幅に増加する傾向がみられた。「店内飲食」は、表3に見た「お好み焼き以外の料理」や「ドリンク」の売り上げを高め、結果的に客単価を高めることにつながると考えられるため、この「店内飲食」の減少は、売上の減少の大きな要因になっていると推測される。この傾向は8月にはやや弱まるものの、12月には再び顕著になっている。

「出前」、「デリバリーサービス」は一貫して増加しているものの、微増にとどまっており、大きな収益の柱にはなっていない。

④顧客別売り上げ構成比

各月度の売り上げ全体を100として、「周辺住民」、「周辺就労者」、「日本人観光客」、「外国人観光客」、「その他」の5タイプの顧客の構成比をたずねた。

【表5：顧客別売り上げ構成比の推移】

	周辺住民			周辺就労者			日本人観光客			外国人観光客			その他		
	4月	8月	12月	4月	8月	12月	4月	8月	12月	4月	8月	12月	4月	8月	12月
2019年	52.88%	52.46%	53.71%	28.38%	28.62%	29.40%	10.11%	11.80%	8.49%	3.76%	4.55%	2.91%	4.90%	3.32%	4.26%
2020年	63.15%	58.57%	61.28%	29.21%	29.24%	28.12%	1.81%	6.43%	4.48%	0.44%	0.44%	0.50%	4.91%	4.95%	5.41%
差	+10.27	+6.11	+7.57	+0.83	+0.62	-1.27	-8.30	-5.36	-4.01	-3.32	-4.11	-2.41	+0.01	+1.63	+1.16

全期間を通して「周辺住民」の比率が増加する傾向がみられた。「日本人観光客」、「外国人観光客」は一貫して減少し、特に「外国人観光客」はゼロに近い構成比になっている。「周辺就労者」の構成比はほとんど変化していない。コロナ禍で人の移動が大きく制限されたことが、「日本人観光客」、「外国人観光客」が減少につながっていると考えられる。また、テレワークや従業員への会食や外食の制限を行う企業が多かったことが「周辺就労者」の構成比の増加を抑える要因となったと推測される。こうしたことから「周辺住民」が売り上げ構成比の大部分

を占める柱となったと考えられる。このことは、店舗周辺の住民よりも観光客や店舗周辺の就労者を主要顧客とする都心部の店舗には、大きな打撃となったと考えられる。

⑤売り上げ増加策の実施率

各月度における、様々な売り上げ増加策の実施率（全回答店舗に占める実施店舗の比率）は、表6のとおりである。

【表6：売り上げ増加策実施率の推移】

	4月時点	8月時点	12月時点
1. 持ち帰り PR	51.50%	53.60%	47.20%
2. 持ち帰り品目の増加	5.40%	8.60%	9.80%
3. 新メニュー追加	9.40%	15.70%	14.60%
4. 値引き	19.80%	10.00%	8.10%
5. ポイント制	9.40%	4.30%	6.50%
6. 出前（自店舗による）	13.90%	10.70%	7.30%
7. デリバリーサービスの利用	10.90%	12.90%	17.10%
8. 店内飲食 PR		14.30%	6.50%
9. GoTo イート			33.30%
10. GoTo トラベル			22.00%
11. 前払い制チケット（GoTo 以外）		14.30%	22.00%
12. その他	5.40%	4.30%	5.70%

全期間を通じて「1. 持ち帰り PR」は、約半数の店舗で実施されている。表4にみた「持ち帰り」の売り上げ構成比の増加と呼応する傾向であると考えられる。

「4. 値引き」は4月時点では19.80%の店舗が実施していたが、12月時点では8.10%に減少している。4月時点では、過去に経験したことのない大幅な売り上げ減少に直面し、一種のパニック状態から、安直な売り上げ増加策をとる店舗が多かったものの、12月時点では、コロナ禍が常態化し、冷静な対応をとる店舗が増加したために、値引き競争が沈静化したものと推測される。

「6. 出前」は4月時点の13.90%から12月時点の7.30%へと減少するが、一方で「7. デリバリーサービスの利用」は4月時点の10.90%から12月時点では17.10%と増加している。自店舗で出前を行

うよりも、デリバリーサービス業者を利用する店舗の方が多くなっていることが分かる。ただし、表4で見たとおり、売り上げ全体に占めるデリバリーサービスの構成比は12月時点でも2.88%にとどまっており、12月時点では、利用はするものの収益への貢献度は低い状態にとどまっている。

「9. GoTo イート」、「10. GoTo トラベル」、「11. 前払い制チケット（GoTo 以外）」といった、前払い制のチケットは、多くの店舗で利用されていたことが分かる。

⑥費用抑制策の実施率

各月度における、様々な費用抑制策の実施率（全回答店舗に占める実施店舗の比率）は、表7のとおりである。

【表7：費用抑制策実施率の推移】

	4月時点	8月時点	12月時点
1：メニュー絞り込み	17.80%	13.60%	20.30%
2：仕入れ抑制	49.50%	44.30%	49.60%
3：アルバイトの一時休業	31.70%	18.60%	19.50%
4：アルバイトの解雇	2.50%	2.90%	3.30%
5：正社員の一時休業	7.40%	2.90%	4.90%
6：正社員の解雇	0.50%	0.00%	0.00%
7：営業時間の短縮	51.00%	40.70%	58.00%
8：休業	23.80%	20.00%	30.90%
9：その他	2.90%	2.90%	1.60%

「2：仕入れ抑制」、「7：営業時間の短縮」、「8：休業」が多いが、これらは売上げの減少や行政からの営業自粛要請に伴うものなど、やむを得ぬ事情によるものと思われ、積極的な費用抑制策とは考えにくい。「1：メニュー絞り込み」が、12月にかけて増加傾向にあるのは、在庫管理やロス率の低下のための施策と考えられ、苦しい経営状況が続いていることがうかがえる。雇用面では「3：アルバイトの一時休業」が多いものの「4：アルバイトの解

雇」、「5：正社員の一時的休業」、「6：正社員の解雇」の実施率は低く、雇用を維持する努力が行われたと考えられる。

⑦感染防止策の実施率

各月度における、様々な感染防止策の実施率（全回答店舗に占める実施店舗の比率）は、表8のとおりである。

【表8：感染防止策実施率の推移】

	4月時点	8月時点	12月時点
1：マスク着用	80.20%	88.60%	83.70%
2：フェイスシールド着用		12.90%	16.30%
3：お客様用消毒液の設置	62.40%	90.00%	96.70%
4：座席等の消毒	65.70%	77.90%	86.20%
5：席数減（社会的距離の確保）	31.70%	47.10%	52.80%
6：席間の仕切りの設置	4.50%	20.00%	49.70%
7：定期的な換気	75.20%	73.60%	87.80%
8：お客様の体温チェック		7.90%	18.70%
9：新型コロナウイルス対策協力店への参加		26.40%	56.10%
10：広島コロナお知らせQR		18.60%	63.40%
11：その他	10.40%	2.50%	4.90%

ほぼすべての項目で、12月にかけて実施率が上がっている。「1：マスク着用」、「7：定期的な換気」は、4月時点から一貫して実施率が高く、重要な感染防止策として認識されていることが分かる。「6：席間の仕切り（パーテーション）の設置」は、4月時点では4.50%と実施率が低かったものの、12月時点では49.70%まで実施率が上がっており、感染防止策としての重要性の認識が徐々に高まってきたことがうかがえる。「9：新型コロナウイルス対策協力店への参加」と「10：広島コロナお知らせQR」は、12月にかけて実施率が上がっているが、補助金の申請のために実施したケースが多いと考えられ、その有効活用は今後の課題と言えるだろう。

⑧地域格差の分析：中区と中区以外の区の比較

中区と中区以外の区について、売上前年同月比の比較を行った結果は以下のとおりである。

【表9：中区と中区以外の売上前年同月比の比較】

	中区	中区以外
4月度	47.85%	59.27%
8月度	58.49%	77.12%
12月度	49.65%	72.54%

中区と中区以外の区では、中区の業績が一貫して低く、業績に地域差がある。4月時点では、中区でもそれ以外の区でも、業績は大きく落ち込むが、中区の方が47.85%とより大きく落ち込んでいる。中区以外では、8月には77.12%まで回復し、12月には72.54%と中区よりは高い水準を維持している。しかし中区では、8月にも58.49%と業績の回復が弱く、12月には49.65%と再び落ち込んでいる。

中区とそれ以外の区について、さらなる比較を行った。中区の店舗は、コロナ禍前から、①お好み焼きの比率が低く、お好み焼き以外の料理やドリンクの比率が高い商品構成をとっていること、②店内飲食の比率が高いこと、③周辺住民の比率が低く、周辺就労者や、観光客の比率が高い顧客構成をとっ

ていること、といった特徴があることが分かった（詳細は各月度報告書を参照）。中区の店舗のこうした特徴が、業績の差につながっていると考えられる。

⑨広島県「感染拡大防止協力支援金」に関する調査結果

広島県は、広島市中心部の酒類を提供する飲食店に対して、2020年12月17日から1月3日の期間について、全期間休業した場合に82万円、全期間営業時間短縮を行った場合に72万円の支援金を支給するという支援策を実施した。12月度の調査では、この支援策の対象エリアの店舗（59店舗、48.4%）に対して、県の営業自粛要請にどう対応したか、支援金の額が十分だったかを調査した。その結果は、以下の表10と11のとおりである。

【表10：営業自粛要請への対応】

	店舗数	%
休業した	24	40.68
時短営業した	33	55.93
要請に応じなかった	2	3.39
	59	100.00

今回の調査では、県の営業自粛要請に応じなかった店舗はわずか2店舗（3.39%）であり、そのうち一店舗は酒類を提供していないので自粛要請対象ではないとの回答があったので、実質的に対象店舗でありながら要請に応じなかったのは1店舗（1.69%）のみである。

支援金の支給対象店舗であった57店舗の内、回答のあった56店舗の、営業自粛に伴う減収分と支援金の比較結果は、表11のとおりである。

【表11：営業自粛による減収分と支援金の比較】

	店舗数	%
1：大きく上回る額だった	14	25.00
2：やや上回る額だった	11	19.64
3：ほぼ同額だった	10	17.86
4：やや下回る額だった	11	19.64
5：大きく下回る額だった	10	17.86
	56	100.00

減収分と支援金が「3：ほぼ同額だった」と回答

した店舗は10店舗（17.86%）にとどまっており、82.14%の店舗では減収分と支援金の額に不一致があったことがわかる。「1：大きく上回る額だった」と「2：やや上回る額だった」を合わせると25店舗（44.64%）であり、逆に「4：やや下回る額だった」と「5：大きく下回る額だった」を合わせると21店舗（37.50%）となる。

この支援金は、一律の金額を支給するものであったことが、こうした大きな不一致の原因である。支給手続きの簡略化や、支給の迅速化など、一律支給のメリットがあることは理解できるが、82.14%もの店舗で営業自粛による減収分との間に不一致が生じていたことは、今後の支援の在り方の課題として検討されるべきであろう。

⑩広島県「飲食店におけるパーテーション設置促進補助金」に関する調査結果

広島県は、2020年12月10日から2021年2月26日までにパーテーションを設置した店舗に対し、1店舗10万円を上限に、設置費用の一部を補助する制度を実施した。12月度の調査では、この制度の活用状況についても調査を行った。その結果は、以下の表12のとおりである。

【表12：パーテーション設置促進補助金の活用状況】

	店舗数	%
1：知らない	11	9.40
2：知っているが申請しない	56	47.86
3：申請済み又は申請予定	50	42.74
	117	100.00

回答があった117店舗のうち、この制度を知らない店舗は11店舗（9.40%）にとどまっており、おおむね周知されていたものと言える。ただ、「3：申請済み又は申請予定」という店舗は50店舗（42.74%）にとどまっており、「2：知っているが申請しない」という店舗は56店舗（47.84%）にのぼる。申請しない理由としては、「すでに設置済み」、「それほど大きな経費が掛かっていない」、「申請が面倒」、「店舗が狭くて設置できない」といった回答があった。4割以上の店舗が申請していることを考えれば、この支援金はある程度の効果があったと言えるが、半数近い店舗が知っていても申請しないことを考えれ

ば改善の余地が残されているとも考えられる。

(3) 今後の展望

この調査では、これまで見たとおり、コロナ禍のお好み焼き店に与える影響について、調査を行ってきた。業績の推移、業績に影響を与える様々な要因について、2020年4月度、8月度、12月度の三度にわたり、調査し公表してきた。各月度の調査結果の詳細は既に報告書をホームページで公開しており、また2021年4月度に予定されている調査の結果も加えて、改めて報告書を刊行する予定である。しかし、これらの調査結果については、あくまで現状の記述の域を出るものではない。これらの報告書に記載された事実が、多くの研究者や実務家によって、

一段の分析をくわえられ、新たな知見を生み出すことを期待したい。

また、この調査は、調査開始から1年という節目の時期であるので、2021年4月度の調査をもっていったん終了する予定である。しかし、コロナ禍は、いまだに収束の見通しが立っていない。2020年4月7日に最初の緊急事態宣言が発出されてから1年以上が経過しているが、2021年4月25日には東京都など4都府県に三度目の緊急事態宣言が発出されており、お好み焼き産業には大きな影響が生じている。また、コロナ禍が終息した場合にも、この産業がどのように回復ないし変容していくのかは未知数である。今後もコロナ禍とお好み焼き産業の状況を注視していく必要がある。

IV その他

1 委員会

第1回地域経済研究所委員会

5月18日(月)～20日(水) / メール審議

議題 1. 令和2年度『経済研究論集』第43巻第1号並びに『研究論集』第43巻第1号の投稿承認について

2. 経済学会評議委員会(6/11)の開催について

(1) 令和元年度事業・決算報告及び監査報告について

(2) 令和2年度事業計画(案)及び予算(案)について

(3) 広島経済大学『経済研究論集』・『研究論集』投稿要項Ⅱ-(1)-③の投稿資格の改正(案)について

3. その他

(1) 令和2年度地域経済研究所委員会の開催予定について

(2) 「研究集会報告」の欧文見出しについて

報告 1. 令和元年度地域経済研究所の事業報告及び決算について

2. 令和2年度地域経済研究所の事業計画及び予算について

3. 経済学会研究集会幹事について

広島経済大学経済学会評議委員会

6月11日(木) / オンライン会議

議題 1. 令和元年度事業・決算報告及び監査報告について

2. 令和2年度事業計画(案)及び予算(案)について

3. 『経済研究論集』・『研究論集』投稿要項の改正(案)について

令和2年度第1回産学官連携推進助成金審査委員会

6月30日(火) / 大会議室

議題 1. 令和2年度産学官連携推進助成金申請について

令和2年度第2回産学官連携推進助成金審査委員会

7月14日(火) / 大会議室

議題 1. 令和2年度産学官連携推進助成金申請の継続審査について

第2回地域経済研究所委員会

9月17日(木) / オンライン会議

議題 1. 『経済研究論集』第43巻第2号(中野安雄名誉教授退任記念号)並びに『研究論集』第43巻第2号(松井一洋名誉教授退任記念号)の編集について

2. 令和2年度『磐石』の刊行について

3. その他

(1) 名誉教授の投稿料について

(2) 経済学会研究集会について

(3) 配布希望調査について

報告 1. 博士学位論文要旨の見出しについて

研究双書審査委員会

12月17日(木) / 大会議室

議題 1. 広島経済大学研究双書第46冊の刊行について

第3回地域経済研究所委員会

令和3年1月21日(木) / オンライン会議

議題 1. 『経済研究論集』第43巻第3号(山村耕一郎名誉教授退任記念号)並びに『研究論集』第43巻第3号の編集について

2. 経済学会及び地域経済研究所関係規程等の改正(案)について

報告 1. 中四国商経学会の事務取扱について

2. 『磐石』推薦論文審査について

2 業務日誌

〔4月〕

14日（火） 令和2年度科学研究費助成事業（研究活動スタート支援）公募説明会

〔5月〕

7日（木）

～22日（金） 中四国商経学会本学会員の調査

12日（火） 経済学会会計監査

18日（月）

～20日（水） 第1回地域経済研究所委員会（メール審議）

22日（金） お好み焼き業界における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する実態調査（2020年4月度報告書）ホームページで公開

26日（火）、29日（金）

令和2年度科学研究費執行説明会

〔6月〕

11日（木） 経済学会評議員会

25日（木） 第1回産学官連携推進コーディネーター会議（オンライン会議）

30日（火） 第1回産学官連携推進助成金審査委員会

〔7月〕

14日（火） 第2回産学官連携推進助成金審査委員会

30日（木） 『地域経済研究所年報』第22号（2019年度）刊行・配布

31日（金） 『経済研究論集』並びに『研究論集』第43巻第1号の刊行・配布

〔8月〕

18日（火）、25日（火）

令和2年度科学研究費執行説明会

〔9月〕

17日（木） 第2回地域経済研究所委員会（オンライン会議）

30日（水） 令和3年度科学研究費助成事業応募説明会

〔10月〕

1日（木） 令和3年度科学研究費助成事業応募説明会

8日（木） 教職員対象研究倫理及びコンプライアンス研修会

14日（水） お好み焼き業界における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する実態調査（2020年8月度報告書）ホームページで公開

〔11月〕

26日（木） 経済学会第1回研究集会 報告 広田 堅志 教授

30日（月） 『経済研究論集』第43巻第2号（中野安雄名誉教授退任記念号）並びに『研究論集』第43巻第2号（松井一洋名誉教授退任記念号）の刊行・配布

〔12月〕

17日（木） 研究双書審査委員会

〔1月〕

21日（木） 第3回地域経済研究所委員会（オンライン会議）

〔2月〕

10日（水） 『磐石』掲載推薦論文審査会議

15日（月） 個人研究費審査委員会

19日（金） お好み焼き業界における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する実態調査（2020年12月度報告書）ホームページで公開

〔3月〕

18日（木） 学位記授与式にて『磐石』第44号の刊行・配布

31日（水） 『経済研究論集』第43巻第3号（山村耕一郎名誉教授退任記念号）並びに『研究論集』第43巻第3号の刊行・配布

3 所蔵雑誌リスト

※大学紀要は図書館にて所蔵しております。

地域経済研究所 収集雑誌・資料等

参考図書（助成関係資料・地域関連図書）

書籍名	発行所
研究者のための助成金応募ガイド	公益財団法人助成財団センター
助成団体要覧	公益財団法人助成財団センター
広島企業年鑑	株式会社広島経済研究所
地域経済総覧	東洋経済新報社

地域資料

雑誌名	発行所
広島県統計年鑑	広島県統計協会
広島市統計書	広島市企画総務局企画調整部政策企画課
広島農林水産統計年報	中国四国農政局統計部
福山環境白書	福山市経済環境局環境部環境総務課
呉市統計書	呉市企画部情報統計課統計グループ
岡山農林水産統計年報	中国四国農政局統計部
島根県統計書	島根県統計協会
島根県勢要覧	島根県統計協会
島根の人口移動と推計人口	島根県政策企画局統計調査課
島根県県民経済計算	島根県政策企画局統計調査課
島根県市町村民経済計算	島根県政策企画局統計調査課
月刊 島根の統計	島根県政策企画局統計調査課
鳥取県勢要覧	鳥取県令和新時代創造本部統計課
鳥取県統計年鑑	鳥取県令和新時代創造本部統計課
100の指標からみた鳥取県	鳥取県令和新時代創造本部統計課
山口県統計年鑑	山口県統計協会
山口県勢要覧	山口県統計協会
県勢やまぐち	山口県統計協会
山口農林水産統計年報	中国四国農政局統計部
中国農林水産統計年報	中国四国農政局統計部
愛媛県統計年鑑	愛媛県統計協会
愛媛県市町別主要統計指標 統計からみた市町のすがた	愛媛県統計協会
統計からみた愛媛県の地位	愛媛県統計協会
えひめの統計	愛媛県統計協会
統計でみる愛媛のすがた	愛媛県統計協会
香川県統計年鑑	香川県統計協会
100の指標からみた香川	香川県統計協会
香川のすがた	一般社団法人百十四経済研究所
図説九州経済	公益財団法人九州経済調査協会

雑 誌 名	発 行 所
九州経済白書	公益財団法人九州経済調査協会
農林漁業金融統計	農林中央金庫
中国地域白書	公益財団法人中国地域創造研究センター
中国地域経済の概況	公益財団法人中国地域創造研究センター
調査報告書	公益財団法人中国地域創造研究センター
活動成果報告書	公益財団法人中国地域創造研究センター
運輸要覧	中国運輸局総務部総務課
四国運輸局業務要覧	四国運輸局

一般雑誌・金融関係雑誌

雑 誌 名	発 行 所
季刊 碧い風	中国電力株式会社地域共創本部
月報 あすの九州・山口	(一社)九州経済連合会
調査月報	一般財団法人百十四経済研究所
調査月報 IRC Monthly	株式会社いよぎん地域経済研究センター
中国経済連合会会報	一般社団法人中国経済連合会
季刊 中国創研	公益財団法人中国地域創造研究センター
芸備地方史研究	芸備地方史研究会 (広島大学大学院文学研究科日本史学研究室内)
Hiroshima 広島商工会議所所報	広島商工会議所
広島経済レポート	株式会社広島経済研究所
環境ジャーナル 中国地方版	有限会社スペースアルド
カレントひろしま	一般財団法人ひろぎん経済研究所
西日本農研農業経営研究	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構西日本農業研究センター
マンスリー山陰経済	株式会社山陰合同銀行地域振興部産業グループ
MONTHLY REPORT マンスリーレポート	一般財団法人岡山経済研究所
山口県地方史研究	山口県地方史学会
ARDEC	一般財団法人日本水土総合研究所海外農業農村開発技術センター
Business Labor Trend	独立行政法人労働政策研究・研修機構
地域開発	一般財団法人日本地域開発センター
地域経済学研究	日本地域経済学会
地域研究交流	地方シンクタンク協議会
地理科学	地理科学学会 (広島大学大学院文学研究科地理学教室内)
大学評価・学位研究	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
(季刊) 道路新産業 Traffic & business	一般財団法人道路新産業開発機構
同友会景況調査報告 (DOR)	中小企業家同友会全国協議会 (中同協) 企業環境研究センター
東アジアへの視点 北九州発アジア情報	公益財団法人アジア成長研究所
IDE 現代の高等教育	IDE 大学協会

雑 誌 名	発 行 所
JRI レビュー	株式会社日本総合研究所
計画行政	(一社) 日本計画行政学会
企業環境研究年報	企業環境研究センター
金融研究	日本銀行金融研究所
日本経済研究	公益社団法人日本経済研究センター 『日本経済研究』編集委員会
日経グローバル	日本経済新聞社
生命保険経営	生命保険経営学会
瀬戸内海	公益社団法人瀬戸内海環境保全協会
信託	一般社団法人信託協会
信託研究奨励金論集	一般社団法人信託協会
証券経済研究	公益財団法人日本証券経済研究所
商工金融	一般財団法人商工総合研究所
ゆうちょ資産研究 研究助成論文集	一般財団法人ゆうちょ財団 ゆうちょ資産研究センター
生命保険に関する調査研究報告(要旨)	公益財団法人かんぽ財団
調査	株式会社日本政策投資銀行
調査ニュース	株式会社北海道銀行
DBJ MonthlyOverview	株式会社日本政策投資銀行
公庫月報 AFC Forum	(株)日本政策金融公庫農林水産事業本部
マンスリー・レビュー	株式会社三井住友銀行
日本公庫総研レポート	日本政策金融公庫総合研究所
日本政策金融公庫調査月報：中小企業の今とこれから	(株)日本政策金融公庫総合研究所
日本政策金融公庫論集	日本政策金融公庫総合研究所
農林金融	農林中央金庫

その他

雑 誌 名	発 行 所
JILPT 資料シリーズ	労働政策研究・研修機構
JILPT 調査シリーズ	労働政策研究・研修機構
JILPT 海外労働情報	労働政策研究・研修機構
JILPT 国内労働情報	労働政策研究・研修機構
労政政策研究報告書	労働政策研究・研修機構
労働政策研究レポート	労働政策研究・研修機構

4 既刊行物

(1) 広島経済大学研究双書

巻号	著者名	タイトル・刊行年 ※出版社刊行双書の場合は出版社名を記載
第1冊	伊藤 迪	『現代日本における思想の困難性』 1982
第2冊	辻岡 正己	『由利財政の研究—明治維新と由利財政—』 1984
第3冊	森井 昭顕	『国際収支調整に関する政策的評価』 1985
第4冊	吉澤 昌恭	『市場機構の意味』 1985
第5冊	北村 由之	『独占的競争理論の研究—マーシャル的産業論の立場からする価値論体系化の試み—(上)』 1990
第6冊	北村 由之	『独占的競争理論の研究—マーシャル的産業論の立場からする価値論体系化の試み—(下)』 1990
第7冊	木本 欽吾	『若いハイネーハイネ伝のために—』 1990
第8冊	百々 和	『中国型経済システムの形成』 1991
第9冊	狭田 喜義	『地域経済の発展と雇用・労働問題(上)』 1991
第10冊	狭田 喜義	『地域経済の発展と雇用・労働問題(下)』 1992
第11冊	三上 昭荘	『戦前における地理学・地理教育に関する研究—西亀正夫の業績を通して—』 1993
第12冊	田辺 洋子	『チャールズ・デイケンズ作「大いなる遺産」研究』 1994
第13冊	新川 英明	『減びゆく感潮河川の貝類』 1994
第14冊	中川 栄治	『「アダム・スミスの価値尺度論」に関する海外における諸研究—19世紀末から1970年代末—(上)』 1995
第15冊	中川 栄治	『「アダム・スミスの価値尺度論」に関する海外における諸研究—19世紀末から1970年代末—(下)』 1995
第16冊	藤井 千之助	『歴史教育研究序説』 1997
第17冊	三上 昭荘	『広島菜栽培地域川内地区の経済地理学的研究』 1998
第18冊	社会と共生研究会編	『社会と共生—国際経済社会における共存共生システムに関する総合的考察—』 2000
第19冊	George R. Harada ; Tomiyuki Ogawa	『The Changing Japanese Society And The Law』 2000
第20冊	大田 孝太郎 編著	『家族と現代』 2001
第21冊	手島 勝彦	『近代企業における賃金管理制度の研究』 2002
第22冊	細井 謙一	『営業・販売組織における適応過程の研究』 2002
第23冊	山口 裕	『ドイツの歴史小説』 三修社 2003
第24冊	溝口 敏行	『日本の統計調査の進化—20世紀における調査の変貌—』 溪水社 2003
第25冊	片岡 幸雄・鄭 海東	『中国対外経済論』 溪水社 2004
第26冊	高石 哲弥・大岩 雅子・ 濱 愼一・中村 純	『WebClass による e-Learning の試み』 2006
第27冊	細井 謙一・竹村 正明	『営業生産性尺度の開発』 2006
第28冊	末広 菜穂子・石田 美清・ 竹林 栄治	『家庭生活の世代間変化と生活文化の継承性—子ども時代の生活に関する中四国地方での調査報告—』 2007
第29冊	池田 信寛	『カード・マーケティング』 2007
第30冊	柳川 和優	『高齢者の歩行動作特性』 2008
第31冊	山内 昌斗	『日英関係経営史—英国企業の現地経営とネットワーク形成—』 溪水社 2010

巻号	著者名	タイトル・刊行年 ※出版社刊行双書の場合は出版社名を記載
第32冊	増田 正勝	『ドイツ経営パートナーシャフト史』 森山書店 2010
第33冊	Roger L. Reinos; Sakoda, Namiko; J. A. S. Wild; Matsumiya, Nagako	『How Much CALL and How Much HALL? An Inquiry into the Computer-Learner-Teacher Nexus in Foreign Language Learning : With Special Reference to Teacher Interventions in a CALL Application at Hiroshima University of Economics』 2010
第34冊	永田 靖	『キャッシュ・フロー会計情報論 ―制度的背景と分析手法―』 中央経済社 2010
第35冊	松井 一洋・長谷川 泰志・ 古本 泊	『こちらはFMハムスター―地域コミュニティの未来を担う小さな歩―』 ジャパンインターナショナル総合研究所 2011
第36冊	細井 謙一・山内 昌斗・ 永田 靖・神尾 陽一・ 福田 覚	『ビジネス教育における新手法の開発―「日本の18歳にふさわしいビジネス教育の入口」の探究―』 2011
第37冊	中村 克洋	『言葉力により逆発想のスヌービジネスにおける逆転の発想を生み出す言葉の力に関する研究―』 2011
第38冊	内海 和雄	『オリンピックと平和―課題と方法―』 不昧堂出版 2012
第39冊	前川 功一・得津 康義 編著	『金融時系列分析の理論と応用』 2012
第40冊	片岡 幸雄	『中国対外経済貿易体制史 (上)』 溪水社 2013
第41冊	武藤 清吾	『芥川龍之介の童話―神秘と自己像幻視の物語―』 翰林書房 2014
第42冊	内海 和雄	『スポーツと人権・福祉―「スポーツ基本法」の処方箋―』 創文企画 2015
第43冊	餅川 正雄	『キャリア教育と進路指導に関する研究』 2016
第44冊	福居 信幸・前川 功一・ 増原 義剛・野北 晴子・ 糠谷 英輝・小笠原 礼以・ 小松 正昭	『東アジアの経済成長の持続可能性について』 2016
第45冊	大田 孝太郎	『ヘーゲルの媒介思想』 溪水社 2018

(2) 広島経済大学地域経済研究所報告書

巻号	研究者名	タイトル・刊行年
共同研究04-A	三須 祐介・宮岡 弥生・ 迫田 奈美子	『第2言語としての日本語・英語・中国語教育教材の汎用化に関する研究』 2007
共同研究05-B	細井 謙一・小西 修一・ 竹村 正明	『ホロン型営業と営業活動の生産性』 2009
共同研究05-C	渡辺 昌彦・村山 秀次郎・ 王 怡人	『ベンチャー企業の成長におけるマーケティングの役割についての実証研究』 2009
共同研究06-A	村山 秀次郎・伊東 哲夫・ 奥原 浩之	『リスク・マネジメントを支援するテキストデータからの課題発見―対応策策定プロセスの研究と実証研究―』 2010
共同研究09-A	丹羽 啓一・片桐 英樹・ 久保 大支	『不確実かつ曖昧な環境下での2レベル計画モデルの提案と進化計算に基づく解法の構築』 2012
共同研究11-B	松井 一洋・堂本 絵理	『FMハムスターによる地域コミュニケーションの変化と展望』 2013
共同研究11-A	榎本 伸悦・永田 靖・ 松本 耕二・山本 公平・ 渡辺 泰弘	『スポーツを活用した地方活性化に関する考察』 2014

巻号	研究者名	タイトル・刊行年
共同研究12-B	J. A. S Wild・ Namiko Sakoda	『The Development and Applications of the HUE Language Proficiency (HUELP) Database』 2015
共同研究12-C	志々田 まなみ・三山 緑・ 田中 泉・神田 義浩・ 胤森 裕暢・櫻田 裕美子	『学習指導技量の評定結果を活用した教育実習指導に関する研究』 2015
共同研究12-A	内海 和雄・藤口 光紀・ 渡辺 勇一・中嶋 則夫・ 榎本 伸悦・松本 耕二・ 岡安 功・渡辺 泰弘	『プロ・スポーツクラブ（球団）の地域密着の総合的研究』 2016
共同研究16-A	重野 裕美・土屋 祐子・ 白田 理人	『奄美大島北部方言の言語ドキュメンテーション・アーカイビング・言語資料公開にむけて』 2020

(3) Discussion Papers

巻号	研究者名	タイトル・刊行年
No. 1	Yukio KANEKO	Changes of Industrial Structure and Employment in the Course of Industrialization in Developing Economy : A Case Study of Indonesia 1983
No. 2	Yukio KANEKO	An Empirical Study on Projecting and Forecasting the Input Coefficient Matrix in Leontief Model 1983
No. 3	Yukio KANEKO	The Structure of Economic Development Process: Input-Output Analysis of the Indonesian Economy 1984
No. 4	Yukio KANEKO	Aspects of Economic Development of the Indonesian Economy 1985
No. 5	Yukio KANEKO	International Input-Output Analysis of Japan, United States and ASEAN Countries 1985
No. 6	Yukio KANEKO	International Comparison of Industrialization Process 1985
No. 7	Yukio KANEKO・ H. Tampubolon・ Eiichi YANAGI	Domestic Production and Factor Content of International Trade in Indonesia 1986
No. 8	Yukio KANEKO・ Eiichi YANAGI	Regionalization of Input-Output Model with Non-Survey Technique 1986
No. 9	Yukio KANEKO・ Koh'ichi NIDAIRA	Towards the Basic Human Needs in Relation to Public Health and Nutrition 1986
No.10	Yukio KANEKO	An Empirical Study on Non-Survey Forecasting of the Input Coefficient Matrix in Leontief Model 1986
No.11	Yukio KANEKO・ Eiichi YANAGI・ Koh'ichi NIDAIRA	International Comparison of Export Competitiveness for Industrial Products in the East Asian Countries: An Application of Product Cycle Hypothesis to Indonesia 1987
No.12	Koh'ichi NIDAIRA・ Yukio KANEKO	Industrial Adjustment after Oil Crisis in Japan 1987
No.13	Eiichi YANAGI	Market Segmentation approach of the Indonesian Export: International Comparison with Thailand 1987
No.14	Eiichi YANAGI	Empirical Analysis of Import Substitution and Promotion in the Indonesian Industries, 1971-1985 1987
No.15	Yukio KANEKO・ Koh'ichi NIDAIRA	Consistent Inter-Industry Forecasting Model of Indonesia: Basic Structure of the Model INFORMIN 1987
No.16	Yukio KANEKO	Seidel Iterative Method for Solving Dynamic Input-Output Model in Developing Economies 1987
No.17	Yukio KANEKO・ Koh'ichi NIDAIRA	Semi-Dynamic Input-Output Model for the Model INFORMIN 1987

巻号	研究者名	タイトル・刊行年
No.18	Yukio KANEKO・Eiichi YANAGI	International Comparison of Export Competitiveness for Industrial Products in the East Asian Countries 1987
No.19	Yukio KANEKO・Koh'ichi NIDAIRA・Norihisa SAKURAI	Non-negativity and Stability of the Dynamic Leontief Model 1988
No.20	Yukio KANEKO	Dual Structure of the Indonesian Economy: An Application of Input-Output Table by Size of Firm 1989
No.21	金子 敬生	活力ある社会実現へ向けての税制改革のあり方―「税制改革」に対する意見― 1988
No.22	Julian Luthan	Recent Development of Investment in Indonesia 1991
No.23	細井 謙一	マーケティング論における交換概念と関係性志向マーケティング 1996
No.24	細井 謙一・南 知恵子	Business to Business Marketing における営業の役割 1996
No.25	谷口 真美	新日本型経営 1998
No.26	谷口 真美	女性管理者に関する調査結果報告書 1998
No.27	谷口 真美	外資系企業における女性雇用と能力主義管理―P&G のケース― 1998
No.28	谷口 真美	組織コミットメントと昇進に関する調査結果報告書 1999
No.29	細井 謙一	生命保険業における営業要員の知識構造と販売成果―マーケティング戦略の実行問題としてのセールス・マネジメント― 2000
No.30	溝口 敏行・鈴木 紫	クラスター分析による地域別成長パターンの分析 ―日本と中国への応用― 2000
No.31	佐々木 一郎	危険細分化が保険料率体系の公平性に与える効果に関する分析 2001
No.32	佐々木 一郎	年金の損得計算妥当性と逆選択―アンケート調査に基づく展望論文― 2002
No.33	栗濱 竜一郎	利用者の視点に立脚した財務諸表監査の展開 2002
No.34	佐々木 一郎	年金の損得計算と逆選択 2002
No.35	栗濱 竜一郎	Perspective of Financial Statement Auditing based on Users' Viewpoints: Changing from the traditional to a new theoretical framework of auditing 2003
No.36	佐々木 一郎	国民年金未加入行動に影響する要因の分析 ―大学生対象のアンケート調査から― 2004
No.37	佐々木 一郎	国民年金受容の条件 2005
No.38	細井 謙一	営業プロセス管理とどう向きあうか ―SFA による営業ドミナント・プロセス設定の功罪― 2005
No.39	Hosoi Ken-ichi・Yi-jen Wang・Masaaki Takemura	Is a good relationship really good? : Reappraisal of Roles of Industrial Distributor 2006
No.40	Hosoi Ken-ichi・Yi-jen Wang・Masaaki Takemura・Kazuki Ota	Resource-Application Matrix of Business Marketing in Japan: Network Perspective Revisited 2006
No.41	楊 義申	中国建設業の統計調査 2007
No.42	杉田 武志	17世紀前半ロンドン東インド会社における監査担当役による監査の実態 2011
No.43	細井 謙一・中川 義之	親子間の消費に関する価値観共有研究の再考―山岸 (1999) を手がかりに― 2011
No.44	細井 謙一・中川 義之	Family policy を念頭に置いた消費者の消費選択と社会的相互作用の関係に関わる調査―「役割取得」の視点から― 2011

巻号	研究者名	タイトル・刊行年
No.45	細井 謙一・中川 義之	Family policy を想定した消費者の消費に対する選択根拠に関する調査—「特定の他者への配慮」の視点から— 2011
No.46	櫻井 雅充・浦野 充洋	製造業 Y 社における給与計算業務改革 —ERP パッケージ導入がもたらした仕事と役割の変容— 2012
No.47	櫻井 雅充・浦野 充洋	製造業 Y 社における各種プロジェクトの設立—プロジェクト活動を通じた人材育成— 2013

(4) モノグラフ

巻号	著者名	タイトル・刊行年
No. 1	片岡 幸雄	『中国における対外貿易論の新展開』 1984

(5) 広島経済大学地域開発研究所研究報告

巻号	タイトル・刊行年
No. 1	広島県における過疎地域に関する調査研究 1968
No. 2	広島県における芸北過疎地域調査と開発問題に関する研究 1969
No. 3	広島県の挙家離農地帯における農業再開調査—広島県佐伯郡佐伯町の場合— 1970

(6) 地域開発研究資料

巻号	研究者名	タイトル・刊行年
No. 1	日隈 健壬	広島県における酒造業の経済構造 1972
No. 2	厚母 浩	中国縦貫自動車道沿線地域の経済構造—グラビイーディ・モデルの適用— 1972
No. 3	—	中国縦貫自動車道沿線地域における住民の意識構造—農村地域工業導入アンケート調査をふまえて— 1972
No. 4	—	備北地域における協業組織の実態調査 1973
No. 5	—	「市町村出版物」資料目録—広島・岡山・山口・島根・鳥取—昭和48年5月現在 1973
No. 6*	—	「市町村出版物」資料目録—広島・岡山・山口・島根・鳥取—昭和50年4月現在 1975

* 研究所改組により、正しくは「地域経済研究所資料 No. 6」

(7) 資料目録

タイトル・刊行年
「市町村刊行物」目録—中国五県—昭和53年12月現在 1979
地域資料目録「正」昭和56年12月現在 1981
「地域資料目録」追録 1981年12月～1984年12月受入 1985

令和2年度地域経済研究所委員会

野北 晴子（委員長）
山根智沙子（経済学部 経済学科）
岡田 齋（経営学部 経営学科）
岡安 功（経営学部 スポーツ経営学科）
石野 亜耶（メディアビジネス学部 ビジネス情報学科）
中村 克洋（メディアビジネス学部 メディアビジネス学科）
高石 哲弥（教養教育部）
本岡亜沙子（教養教育部）

事務部

所 長 細井 謙一（兼務）
部 長 岡田 浩典（兼務）
課長補佐 平本 和美
係 長 瀬戸麻由佳

広島経済大学地域経済研究所年報

第 23 号

印刷 令和3年7月31日

発行 令和3年7月31日

編集発行 広島経済大学地域経済研究所
〒731-0192
広島市安佐南区祇園五丁目37番1号
TEL 082-871-1000(代)

印刷所 株式会社ニシキプリント
〒733-0833
広島市西区商工センター七丁目5番33号
TEL 082-277-6954

